

三井生命の株主の皆さまへ

平成21年度中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

会社概要 (平成21年9月30日現在)

名称	三井生命保険株式会社	
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	
創業	昭和2年(1927年)3月5日	
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 電話 03-3211-6111(代表)	
資本金	1,672億円	
従業員数	13,596名 (うち営業職員10,243名)	
営業拠点数	支社	72
	営業部・営業室	552

目次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
主な業績指標	3
中間連結財務諸表	5
中間個別財務諸表	7
信頼される会社を目指して	9
トピックス	11
CSR経営の推進	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成

取締役	代表取締役会長	津末 博澄
	代表取締役社長 社長執行役員	山本 幸央
	代表取締役 副社長執行役員	安孫子 正人
	取締役 副社長執行役員	井上 恵介
	取締役 専務執行役員	畠山 道雄
	取締役 常務執行役員	牧 満
	取締役 常務執行役員	星田 繁和
	取締役 常務執行役員	中島 拓之
	取締役	岡田 明重
	取締役	林 洋太郎
監査役	常任監査役	上田 英文
	常任監査役	落合 孝
	監査役	近藤 祐
	監査役	三浦 邦仁
	監査役	関 葉子
執行役員	常務執行役員	山下 享
	常務執行役員	鶴岡 重幸
	常務執行役員	牧野 祐二
	常務執行役員	豊田 稔
	常務執行役員	武井 亮
	常務執行役員	嶋津 健
	常務執行役員	有末 真哉
	執行役員	福田 健二
	執行役員	中西 正博
	執行役員	笈田 泰之
	執行役員	石川 哲朗
	執行役員	藤岡 昭裕
	執行役員	小林 昭
	執行役員	田中 潤一
	執行役員	興津 俊昭
	執行役員	佐藤 明宣



代表取締役社長 **山本 幸央**

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。
1. まごころと感謝の気持をもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。
1. 従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。

株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成21年度中間期における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

金融危機に伴う景気の動向につきましては、引き続き予断を許さぬ状況にあり、また、人口動態やお客さまニーズの変化に起因する生命保険市場の環境の変化は、更なる競争の激化を促す情勢にあります。

こうした状況のもと、当中間期の業績につきましては、個人保険における第三分野商品や総合保障型商品の販売が堅調に推移しましたが、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止した影響等により、保険料等収入全体では前年同期を下回りました。一方、損益面では金融環境の改善もあり、基礎利益、経常利益について前年同期を上回る水準となりました。また、実質純資産額やソルベンシー・マージン比率といった指標において一定の水準を確保いたしました。

現在、当社は中期経営計画にもとづき「営業力の強化」、「リスク管理態勢の再構築」、「資産運用収益の安定的な確保」、「コスト効率の改善」を4本柱とする経営改革に取り組んでおります。これを着実に遂行することにより、「お客さま本位」の経営を更に推し進めるとともに、外部環境に左右されない強固な経営基盤を構築し、安定的かつ持続的な収益力を確保することで、全てのステークホルダーに安心を提供できる生命保険会社となることを目指してまいります。

今後とも当社グループは、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、安定的かつ持続的な企業価値の増大に努めてまいりますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

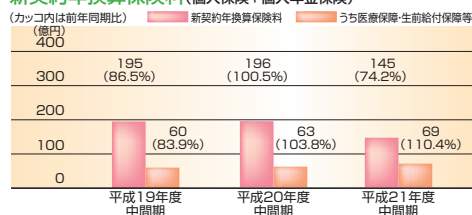
リテール営業関係 (個人保険・個人年金保険)

平成21年度中間期の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料は、総合保障型商品を中心に個人保険の販売件数は大きく増加しましたが、銀行窓販における変額保険商品の新規取扱いを休止したこと、法人契約の減少等による1件あたり保険料の小口化が進んだこと等により、145億円(前年同期比△25.8%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、69億円(同+10.4%)となりました。また個人保険及び個人年金保険の保障額ベースの新契約高は、4,241億円(同△21.7%)となりました。

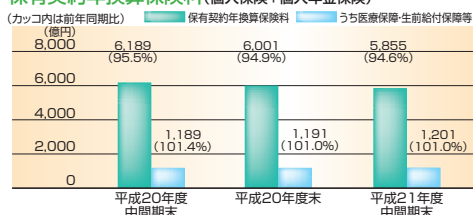
個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料が減少したこと等により、前年度末比△2.4%の5,855億円(前年同期比△5.4%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は前年度末比+0.8%の1,201億円(同+1.0%)となりました。また保障額ベースの保有契約高は、前年度末比△4.6%の34兆863億円(同△9.3%)となりました。

解約・失効率は、法人契約の解約が増加したこと等により、前年同期から0.12ポイント増加し、3.22%となりました。ただし、解約・失効高は、679億円減少し、1兆1,443億円(同△5.6%)となりました。

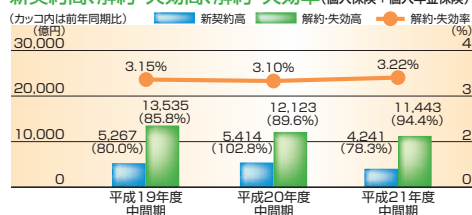
新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



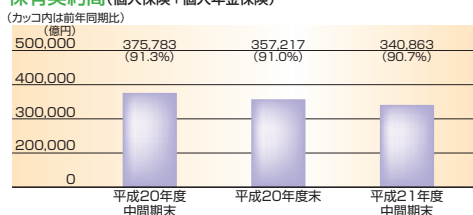
保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



新契約高、解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)



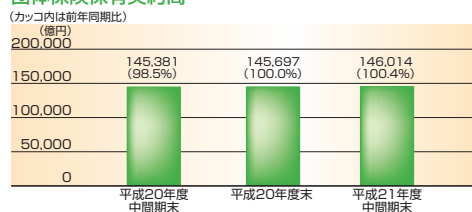
保有契約高(個人保険+個人年金保険)



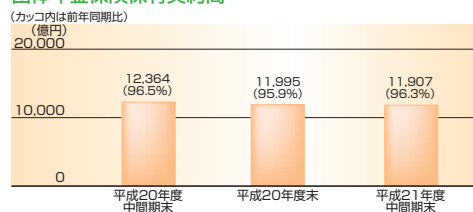
ホール営業関係 (団体保険・団体年金保険)

平成21年度中間期末における団体保険の保有契約高は前年度末比+0.2%の14兆6,014億円(前年同期比+0.4%)、団体年金保険は前年度末比△0.7%の1兆1,907億円(同△3.7%)となりました。

団体保険保有契約高



団体年金保険保有契約高



主要な個別業績指標

平成21年度中間期の基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金が211億円戻し入れとなったことを主な要因として、327億円となり、前年度中間期の71億円から256億円増加しました。

ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の含み損益が改善したことを主な要因として、714.0%となり、前年度末の602.0%から112.0ポイント増加しました。

実質純資産額は、有価証券の含み損益が改善したことを主な要因として、4,266億円となり、前年度末の3,006億円から1,259億円増加しました。

(単位：億円)

項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
基礎利益 (△は損失)	418	71	327	△1,084
経常利益 (△は経常損失)	210	△126	222	△2,574
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	78	152	142	△1,798
総資産	81,614	76,116	74,444	73,829
ソルベンシー・マージン比率	877.6%	637.9%	714.0%	602.0%
実質純資産額	8,117	4,394	4,266	3,006
逆ざや額	161	284	342	1,552
1株当たり純資産額	117,583円73銭	556円73銭	289円58銭	0円00銭
1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失)	1,701円55銭	33円01銭	30円94銭	△390円28銭

- (注) 1.1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の中間期末(期末)株式数に当該株式の調整比率2(平成19年度中間期)又は、株式分割後の調整後A種株式調整比率200(平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成20年度)を乗じた株式数を含めて算定しております。ただし、平成20年度は、期末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除した残額がA種株式の払込金額を下回ることから、当該残額をA種株式に係る期末の純資産額とし、普通株式に係る期末の純資産額はないものとして、1株当たり純資産額を算定しております。また、平成21年度中間期は、当中間会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に中間期末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当中間会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。
- 2.平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。
- 3.1株当たり中間(当期)純利益(△は1株当たり中間(当期)純損失)の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率(平成19年度中間期は調整比率2、平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成20年度は株式分割後の調整後A種株式調整比率200)を乗じた株式数を含めて算定しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	174,351	216,850
コールローン	52,000	106,000
買入金銭債権	35,801	33,167
金銭の信託	200	200
有価証券	4,905,615	4,758,556
貸付金	1,993,373	1,905,286
有形固定資産	262,535	292,722
無形固定資産	6,588	7,933
代理店貸	4	5
再保険貸	343	139
その他資産	148,289	110,537
繰延税金資産	40,804	18,800
貸倒引当金	△2,653	△3,906
資産の部合計	7,617,251	7,446,295
(負債の部)		
保険契約準備金	6,921,036	6,771,058
支払備金	39,335	38,099
責任準備金	6,776,705	6,636,912
契約者配当準備金	104,995	96,045
再保険借	108	20
その他負債	365,519	382,514
退職給付引当金	47,759	54,981
役員退職慰労引当金	1,408	1,049
保険金等追加支払引当金	1,355	—
特別法上の準備金	18,540	3,110
価格変動準備金	18,540	3,110
負債の部合計	7,355,727	7,212,733
(純資産の部)		
資本金	137,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536
利益剰余金	53,693	△130,149
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	319,908	196,066
その他有価証券評価差額金	△59,834	36,184
繰延ヘッジ損益	4	75
評価・換算差額等合計	△59,829	36,259
少数株主持分	1,446	1,236
純資産の部合計	261,524	233,562
負債及び純資産の部合計	7,617,251	7,446,295

中間連結損益計算書

科 目	平成20年度中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益	553,223	487,396
保険料等収入	389,935	318,374
資産運用収益	111,420	137,575
利息及び配当金等収入	76,085	65,127
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	35,206	11,524
金融派生商品収益	—	1,385
その他運用収益	51	820
特別勘定資産運用益	—	58,717
その他経常収益	51,867	31,446
経常費用	566,289	465,078
保険金等支払金	371,878	349,594
保険金	166,527	139,425
年金	32,632	34,170
給付金	69,105	72,716
解約返戻金	95,833	97,547
その他返戻金等	7,779	5,734
責任準備金等繰入額	156	107
契約者配当金積立利息繰入額	156	107
資産運用費用	101,725	30,350
支払利息	3,927	3,479
有価証券売却損	4,160	5,216
有価証券評価損	38,026	439
金融派生商品費用	7,688	—
為替差損	421	13,634
貸倒引当金繰入額	—	2,956
貸付金償却	140	28
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
その他運用費用	4,466	2,802
特別勘定資産運用損	41,207	—
事業費	61,336	57,398
その他経常費用	31,192	27,628
経常利益又は経常損失(△)	△13,065	22,317
特別利益	77,455	216
固定資産等処分益	375	100
貸倒引当金戻入額	2,419	—
償却債権取立益	65	115
その他特別利益	74,595	—
特別損失	11,608	1,816
固定資産等処分損	142	75
減損損失	10,226	730
価格変動準備金繰入額	1,240	1,010
契約者配当準備金繰入額	8,567	7,419
税金等調整前中間純利益	44,213	13,298
法人税及び住民税等	32,661	97
法人税等還付税額	△8,768	—
法人税等調整額	5,383	△1,121
法人税等合計	—	△1,024
少数株主利益	44	33
中間純利益	14,892	14,288

中間連結株主資本等変動計算書

平成21年度中間連結会計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

科 目	金額 (百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	167,280
資本剰余金	
前期末残高	167,536
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	167,536
利益剰余金	
前期末残高	△144,438
当中間期変動額	
中間純利益	14,288
当中間期変動額合計	14,288
当中間期末残高	△130,149
自己株式	
前期末残高	△8,601
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	△8,601
株主資本合計	
前期末残高	181,777
当中間期変動額	
中間純利益	14,288
当中間期変動額合計	14,288
当中間期末残高	196,066
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△53,254
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,438
当中間期変動額合計	89,438
当中間期末残高	36,184
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	59
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16
当中間期変動額合計	16
当中間期末残高	75
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△53,195
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,455
当中間期変動額合計	89,455
当中間期末残高	36,259
少数株主持分	
前期末残高	1,410
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△173
当中間期変動額合計	△173
当中間期末残高	1,236
純資産合計	
前期末残高	129,991
当中間期変動額	
中間純利益	14,288
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,281
当中間期変動額合計	103,570
当中間期末残高	233,562

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成20年度中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,151	△31,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,039	45,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,297	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△137
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△87,143	14,056
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	226,301	322,810

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

科 目	平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
現金及び預貯金	172,639	215,600
コールローン	52,000	106,000
買入金銭債権	35,801	33,167
金銭の信託	200	200
有価証券	4,899,923	4,757,385
国債	1,482,547	1,634,843
地方債	211,026	264,911
社債	951,939	952,570
株式	556,716	483,421
外国証券	1,132,634	962,709
その他の証券	565,058	458,927
貸付金	1,993,543	1,905,566
保険約款貸付	115,635	109,080
一般貸付	1,877,907	1,796,486
有形固定資産	262,523	292,718
無形固定資産	6,586	7,932
代理店貸	4	5
再保険貸	343	139
その他資産	147,957	110,499
繰延税金資産	42,796	19,122
貸倒引当金	△2,651	△3,906
資産の部合計	7,611,667	7,444,431
(負債の部)		
保険契約準備金	6,921,036	6,771,058
支払準備金	39,335	38,099
責任準備金	6,776,705	6,636,912
契約者配当準備金	104,995	96,045
再保険借	108	20
その他負債	365,096	382,373
退職給付引当金	47,521	54,976
役員退職慰労引当金	1,404	1,047
保険金等追加支払引当金	1,355	—
特別法上の準備金	18,540	3,110
価格変動準備金	18,540	3,110
負債の部合計	7,355,063	7,212,586
(純資産の部)		
資本金	137,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536
利益剰余金	50,133	△130,701
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	316,348	195,513
_{その他有価証券評価差額金}	△59,749	36,256
繰延ヘッジ損益	4	75
評価・換算差額等合計	△59,744	36,332
純資産の部合計	256,604	231,845
負債及び純資産の部合計	7,611,667	7,444,431

中間損益計算書

科 目	平成20年度中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年度中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益		
保険料等収入	389,935	318,374
保険料	389,479	318,042
再保険収入	455	331
資産運用収益	112,272	137,547
利息及び配当金等収入	76,937	65,113
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	35,206	11,509
金融派生商品収益	—	1,385
その他運用収益	51	820
特別勘定資産運用益	—	58,717
その他経常収益	49,536	31,126
経常費用		
保険金等支払金	371,878	349,594
保険金	166,527	139,425
年金	32,632	34,170
給付金	69,105	72,716
解約返戻金	95,833	97,547
その他返戻金	7,229	5,284
再保険料	549	450
責任準備金等繰入額	156	107
契約者配当金積立利息繰入額	156	107
資産運用費用	101,647	30,282
支払利息	3,927	3,479
有価証券売却損	4,160	5,215
有価証券評価損	37,902	424
金融派生商品費用	7,688	—
為替差損	421	13,634
貸倒引当金繰入額	—	2,956
貸付金償却	140	28
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
その他運用費用	4,511	2,752
特別勘定資産運用損	41,207	—
事業費	61,174	57,503
その他経常費用	29,538	27,339
経常利益又は経常損失(△)	△12,651	22,220
特別利益	77,455	253
特別損失	11,608	1,816
契約者配当準備金繰入額	8,567	7,419
税引前中間純利益	44,627	13,238
法人税及び住民税	32,660	111
法人税等還付税額	△8,768	—
法人税等調整額	5,523	△1,134
法人税等合計	—	△1,022
中間純利益	15,212	14,260

中間株主資本等変動計算書

平成21年度中間会計期間
(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

科 目	金額 (百万円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	167,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	167,280
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	167,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	167,280
その他資本剰余金	
前期末残高	256
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	256
資本剰余金合計	
前期末残高	167,536
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	167,536
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,802
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	1,802
その他利益剰余金	
価格変動積立金	
前期末残高	32,516
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	32,516
不動産圧縮積立金	
前期末残高	179
当中間期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩	△ 4
当中間期変動額合計	△ 4
当中間期末残高	174
別途積立金	
前期末残高	230
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	230
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 179,690
当中間期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩	4
中間純利益	14,260
当中間期変動額合計	14,264
当中間期末残高	△ 165,426

科 目	金額 (百万円)
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 144,962
当中間期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩	0
中間純利益	14,260
当中間期変動額合計	14,260
当中間期末残高	△ 130,701
自己株式	
前期末残高	△ 8,601
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	△ 8,601
株主資本合計	
前期末残高	181,253
当中間期変動額	
中間純利益	14,260
当中間期変動額合計	14,260
当中間期末残高	195,513
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 53,179
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,435
当中間期変動額合計	89,435
当中間期末残高	36,256
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	59
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16
当中間期変動額合計	16
当中間期末残高	75
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 53,119
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,452
当中間期変動額合計	89,452
当中間期末残高	36,332
純資産合計	
前期末残高	128,133
当中間期変動額	
中間純利益	14,260
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	89,452
当中間期変動額合計	103,712
当中間期末残高	231,845

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

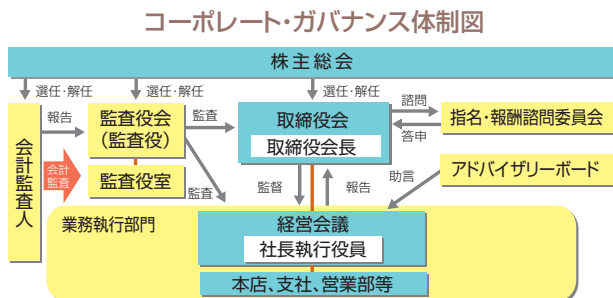
当社は監査役制度を採用するとともに執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。取締役会は、取締役10名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。

この他に取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置して、取締役や執行役員候補者案、報酬案等についての審議・報告を行っています。

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

業務執行については、取締役会において選任された執行役員が担当しています。また、業務執行のための会議体として、経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的管理を行っています。さらに企業経営者・学識経験者等から選任された委員で構成され、社外の視点から、経営層に対し提言・助言を行うアドバイザーボードを設置しています。

（平成21年9月30日現在）



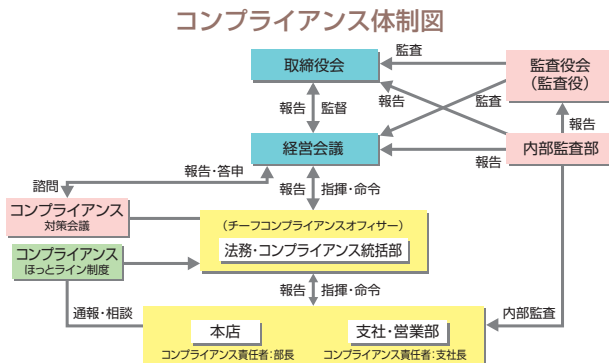
コンプライアンス（法令等遵守）態勢

当社では、コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督する「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を配置するとともに、その下に全社的なコンプライアンスの総括を主たる業務とする「法務・コンプライアンス統括部」を設置して、コンプライアンスに関する重要課題等のとりにまとめ、取組みの推進等を行っています。

また、「CCO」を議長とする、「コンプライアンス対策会議」を設置して、コンプライアンス推進ならびにコンプライアンス上の重要課題およびその改善状況等について、会社全般の立場から審議し、調整して経営会議を補佐するとともに、各組織には、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス管理者」を配置し、担当組織におけるコンプライアンスの推進、管理、研修や施策の実施をしています。

また、「コンプライアンス・ほっとライン制度」を設け、法令違反行為の早期発見と抑止に努めています。

なお、お客さま情報については、「個人情報保護方針」に基づき、「チーフプライバシーオフィサー（CPO）」の指揮監督による保護態勢を構築するとともに、情報管理の各種規程等を定め、お客さまからお預かりする様々な情報の適正かつ安全な運用を推進しています。



リスク管理態勢の整備

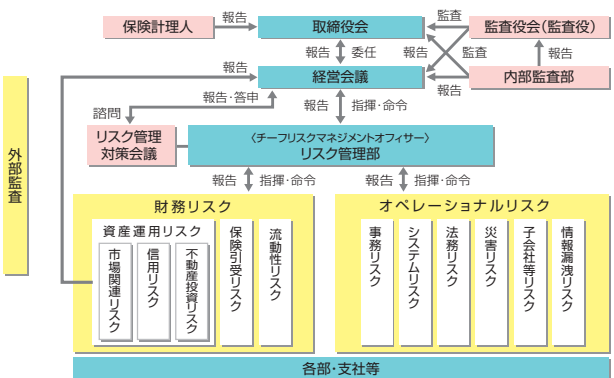
当社では、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」および「リスク管理基本規程」を定め、取締役会からの委任により経営会議をリスク管理に関する意思決定機関として位置づけ、経営に重大な影響を与えるリスクを把握・確認して対応策を協議しています。

また、リスク管理に関する事項を統括監督する「チーフリスクマネジメントオフィサー（CRO）」を配置するとともに、リスクの統合的な管理ならびにリスク管理に関する具体的対応策の推進に関する事項等について、会社全般の立場から審議・調整し、経営会議を補佐するための会議体として、「CRO」を長とする「リスク管理対策会議」を設置しております。

さらに、他の部門から独立してリスクの統括管理を主たる業務とする「リスク管理部」を設置して牽制機能を働かせるとともに、各リスクの管理についても、リスク毎にそれぞれ担当組織を定め管理態勢を構築・整備しております。

具体的には、定量的なリスクについては「リスク割当資本運行ルール」により統合的なリスク管理を行うとともに、計量化が困難な事務リスク・システムリスク等については、当該事象が発生した場合は速やかに報告される体制を確立し、リスクの抑制に向けた対応を図っております。

リスク管理体制図



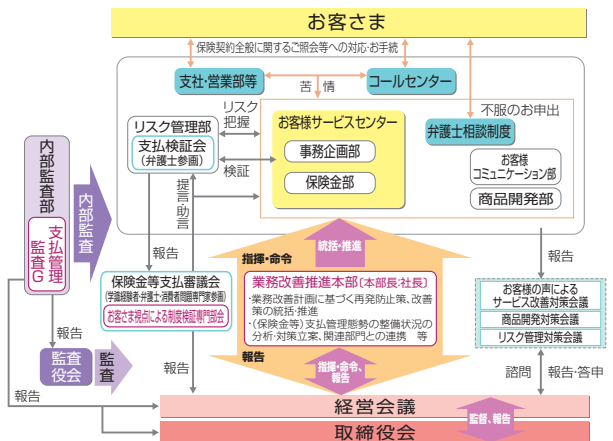
保険金等支払管理態勢の強化

当社は、保険金等支払管理態勢につきまして、これまでも態勢整備と再発防止強化策の取り組みを進めてまいりましたが、平成20年8月1日に金融庁に提出いたしました業務改善計画に基づき、経営管理（ガバナンス）態勢と内部監査態勢の改善・強化とあわせて、さらなる保険金支払い漏れ等の再発防止強化策に取り組み、万全を期しております。

業務改善計画における主な再発防止強化策として、保険金等支払管理態勢を中心とする業務改善計画全般を、全社的な取組みとして統括・推進するために、社長を本部長とする「業務改善推進本部」を設置しました。また、支払管理態勢の強化として、査定担当者の質や量に依存した事務体制から、査定プロセスにおいてコンピュータシステムをより活用した事務体制を構築することで、お客さま利便性と査定品質の向上に努めております。

さらに社外視点によるチェック機能を強化すべく、「お客さま視点による制度検証専門部会」等を開催し、複数の消費者問題専門家から、保険金等の諸手続きについてのご意見をいただいております。

保険金等支払管理態勢図



本社移転のお知らせ

平成22年1月に、現在の三井生命大手町ビル（東京都千代田区大手町一丁目2番3号、昭和36年4月竣工）の本社機能を、下記のとおり、新「大手町本社」および「三井生命御茶ノ水ビル」に移転するとともに、本店所在地を東京都千代田区大手町二丁目1番1号に変更することとなりました。

新しいオフィスでは、「創造性と生産性を高めるオフィス変革」をコンセプトに、オープンでフラットなオフィス環境を構築し、役職や部門を超えたコミュニケーションの活性化や、意思決定・情報伝達の迅速化、活発な議論の誘発を通じて生産性の向上を目指します。また同時に、執務スペースの効率化や文書削減による収納スペースの縮小等を通じて、コスト圧縮を図ってまいります。

《本社移転の概要》

名称	移転先所在地／配置部署
大手町本社 (本店所在地)	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">お客さま相談窓口</div> 業務改善推進部、内部監査部、法務・コンプライアンス統括部、リスク管理部、企画部、調査広報部、主計部、人事部、総務部、システム企画部、お客様コミュニケーション部、代理店事業本部、運用企画部、市場運用部、特別勘定運用部、融資部、運用管理部
三井生命 御茶ノ水ビル	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台二丁目3番11号 三井生命御茶ノ水ビル
	営業企画部、商品開発部、損保業務部、東京職域開発部、PMMサービス事業部、営業推進部、営業開発部、営業総務部、法人営業本部、法人推進部

《移転時期》

平成22年1月

新たな生命保険会社設立に向けた準備会社の設立について

住友生命保険相互会社（以下、住友生命）と当社は、お客さまニーズの多様化に対応し、販売チャネルの特性に応じた生命保険商品を提供していくことを目的として、当局の許認可等を前提に、両社出資により新たな生命保険会社（以下、新会社）を設立することについて合意し、その開業に向けた準備を進めるため準備会社を設立いたしました。

〔趣旨〕

生命保険商品に対するお客さまのニーズが多様化する中、コンサルティングセールスへの期待が一層高まっている一方で、保険ショップ・インターネット保険サイト・通信販売等を通じて「自分で保険を選びたい」という意向を持つお客さまも増えてきております。また、銀行においても個人年金に加えて、保障分野の商品販売が拡大しつつあります。

こうした様々なお客さまニーズに的確に対応した商品を機動的に提供していくことを目的として、今般、新会社を設立することとしました。

今後とも住友生命および当社は、それぞれ営業職員によるコンサルティング力の一層の強化を通じて、お客さまに付加価値の高い総合生活保障サービス（遺族保障、医療・介護保障、年金保障等）を提供するとともに、新会社の設立により、お客さまニーズの多様化や販売チャネルの広がりにも的確に対応する体制を構築してまいります。

〔準備会社の概要〕

会 社 名	メディケア生保設立準備株式会社
設 立 日	平成21年10月1日
生保開業予定	平成22年度上期
本 社 所 在 地	東京都江東区深川1-11-12 住友生命清澄パークビル
代 表 取 締 役	寺崎 啓介
資 本 金 等	30億円（資本金・資本準備金各15億円）
出 資 比 率	住友生命保険相互会社 80% 三井生命保険株式会社 20%

当社では、生命保険会社の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点で改めて事業活動を点検し、改善することにより、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指してまいります。

本業である生命保険商品の販売をベースに、当社のCSR活動は多岐にわたっておりますが、多くのステークホルダーの皆さまが満足でき、かつ社会全体として取組める本業を意識した活動に重きをおいて推進いたします。

ここでは、当社のCSR活動の幅広い取り組みの中から、環境保護活動と社会貢献活動をご紹介します。

1. 環境保護活動

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、「環境配慮に関する取組方針」を定め、環境保護活動を行っています。

主な取組み

- 苗木プレゼント
- オフィスビルにおける環境に配慮したリニューアル
- シークレットポストシステムによる再生トイレットペーパーの大手町本社での利用



2. 社会貢献活動

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子供たちの健全な育成に貢献するため、「社会貢献活動に関する取組方針」を定め、社会貢献活動を行っています。

主な取組み

- 営業店舗を児童の緊急避難先とするなどの全社防犯運動・オレンジリボン運動（＝子どもの虐待防止）
- 明美ちゃん基金への募金
- 早稲田大学、青山学院大学での寄附講座の開講
- ミシガン大学ロス・ビジネススクール「三井生命金融研究センター」（当社の寄付により創立）での定期的なシンポジウムの開催
- 三井生命厚生事業団の活動
- エコキャップ運動への参加
- TABLE FOR TWOへの参加
- ふれあいトリオへの協賛
- キッズニアへの協賛
- 少年サッカー大会への協賛

※その他のCSR活動に関する詳細はCSRレポート（URL:<http://www.mitsui-seimei.co.jp/csr/>）をご覧ください。

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

普通株式

発行可能株式総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	295,807千株
株主数	2,444名

(注)発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

B種株式

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	600千株
株主数	6名

大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社	36,170	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
中央三井信託銀行株式会社	21,412	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
住友信託銀行株式会社	5,319	1.79

(注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,600株(持株比率5.83%)があります。

大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

(注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
中央三井信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

(注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、その他必要がある時はあらかじめ公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載
- 単元株式数 100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
[受付時間 平日9:00~17:00]

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町1-2-3
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



再生紙を使用しています。